

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月22日

会社名 株式会社 茨城銀行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本店所在地 茨城県水戸市南町1丁目3番1号

TEL 029(231)3171

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 川嶋 烈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長

氏名 中澤 民雄

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,325	2.9	1,207	22.1	1,060	50.6
17年9月中間期	10,638	1.7	1,549	24.2	2,148	65.9
18年3月期	21,374		3,579		2,971	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	7	48	-	-
17年9月中間期	15	16	-	-
18年3月期	20	97	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 141,679,460株 17年9月中間期 141,682,953株 18年3月期 141,681,678株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	741,714	19,666	2.6	138 22	(速報値) 6.49
17年9月中間期	748,855	18,811	2.5	132 77	6.13
18年3月期	746,910	18,353	2.5	129 54	6.21

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 141,679,024株 17年9月中間期 141,682,084株 18年3月期 141,680,436株
 (注1)「自己資本比率」は、(中間期末純資産 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	7,571	572	0	25,186
17年9月中間期	6,309	3,016	749	28,003
18年3月期	4,393	9,537	749	32,186

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,600	2,500	2,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 35銭

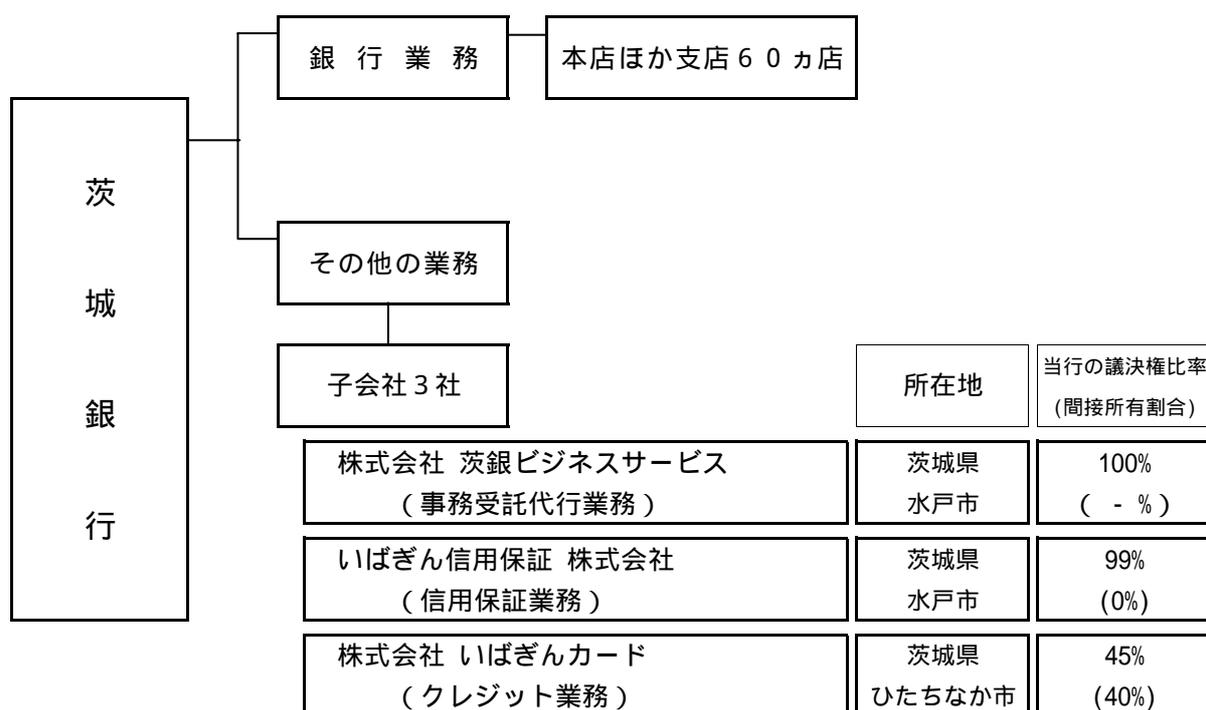
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

1 . 企業集団の状況

企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図はつぎのとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とお客さまに愛され、信頼される銀行へ」を経営目標とし、「地域と地域に生活するお客さまに愛され、信頼される銀行となり、地域の経済・社会・文化の発展に貢献する」ことをめざしております。

具体的には、各人の能力アップを図り、地域のお客さまや企業のご相談に的確なアドバイスができるような技量、能力を身につけ、各人が地域の発展のために貢献していくことを目標としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

当中間期におきましては中間純利益を確保することができましたが、当行の現状における最優先課題は、安定した財務基盤を確立し、経営の基本方針である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」への道筋を確固たるものとすると考えております。こうしたことから、誠に申し訳ございませんが、当中間期の配当については見送らざるを得ません。株主の皆さまには引き続き多大なるご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう平成18年4月に3ヶ年間にわたる「いばぎんバリューアッププラン(新長期経営計画ステージ)」を策定し、お客さまの様々なニーズに対応する金融サービスを提供するため、営業体制の改革や本部体制の改革を実施しております。「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた計数計画を着実に達成することにより企業価値の向上に取り組み、今後の株式上場を目指してまいります。

この計画に掲げる目標とする経営指標と当中間期の実績は次のとおりです。

【目標とする経営指標】

	平成18年9月末 (中間期実績)	平成19年3月末 (計画値)	平成21年3月末 (計画値)
コア業務純益	28億円	59億円	65億円
自己資本比率	6.40%	6.20%	8%台
不良債権比率	9.99%	9.00%	6%台

銀行本来の収益力を示す「コア業務純益」は、中間期実績で28億66百万円を計上することができました。平成19年3月期の計画値の達成に向けて全行を挙げて鋭意取り組んでおります。

銀行の健全性を示す「自己資本比率」は、中間純利益11億6百万円を確保したことから、平成19年3月期の計画値を上回る前期比0.28ポイント改善の6.40%(単体自己資本比率)を計上することができました。

「不良債権比率」につきましては、バルクセール等の不良債権の最終処理を促進したことや、経営支援部を中心に取引先企業の事業再生支援に積極的に取り組んだ結果、前期比1.36ポイント改善し9.99%となりました。今後も平成19年3月期の計画値を達成できるよう全行を挙げて取り組んでまいります。

また、平成17年8月に平成17年度及び平成18年度の2年間を重点強化期間とする「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。この計画では重点推進項目として「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を掲げております。

当行では、今後も地域金融機関として企業再生支援、新規事業支援やビジネスマッチングなど地域経済の活性化に資する各種施策を積極的に展開してまいります。

(4) 対処すべき課題

今後の景気動向は、引き続き緩やかな上昇が続くことが予想され、茨城県内の地価もT×沿線では上昇に転じております。しかしながら、当行の主要な取引先である茨城県内の中小企業については、大企業に比べ景気の回復感は遅れており、資金需要の大幅な回復には至らない状況にあります。また、金融機関を取り巻く環境も、追加的な市場金利上昇や、金融行政における金融検査評定制度の導入、新BIS規制の導入等大きな変化が予想されます。

このような状況のもと、当行は、経営環境の変化に柔軟に対応すべく、平成18年4月に「いばぎんバリューアッププラン」を策定し、お客さまの様々なニーズに対応する金融サービスを提供するため、営業体制の改革や本部体制の改革を実施しております。また「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた計数目標を着実に達成することにより、企業価値向上に取り組む、今後の株式上場を目指してまいります。

そして、経営の基本方針である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行」への道筋を確固たるものとし、株主の皆さまのご期待に応えられるよう役職員一致団結して努力してまいります。

何とぞ今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 親会社等に関する事項

該当する親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

当行は、銀行業務に付随する業務、信用保証業務、クレジットカード業務等の金融サービス事業を営む子会社3社をすべて連結対象子会社としておりますが、いずれの子会社も当行と比較して小規模であります。

従いまして、以下に記載しました当中間期の業績の「(1) 経営成績」、「(2) 財政状態の 主要勘定」は銀行単体決算のベースで、「(2) 財政状態の 中間連結キャッシュ・フロー、 連結自己資本比率」は連結決算ベースで記載しております。

(1) 経営成績

当中間期の損益につきましては、ゼロ金利政策解除に伴い預金金利を上げたことから、資金調達費用は増加しましたが、収益確保に向け、住宅ローンの販売や有価証券の運用強化に努めるとともに、投資信託の販売を推進し、手数料収入の増強にも力を入れました。また、物件費をはじめとした経費の削減に全行を挙げて取り組みました。この結果、銀行本来の収益力を表すコア業務純益（業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除したもの）は28億66百万円を確保することができました。

また、不良債権処理額等の与信関連費用が当中間期においても前年度から引き続き低水準で推移し、ほぼ前年同期並みの13億52百万円に止まったことから、経常利益は12億46百万円を、中間純利益は11億6百万円を計上することができました。

(2) 財政状態

主要勘定

(預金)

預金につきましては、個人預金については85周年記念キャンペーン等の実施により好調に推移しましたが、当行の主要な取引先である中小企業の景況感を反映して法人預金が減少したことから、預金全体では、上期中に61億76百万円減少し、中間期末残高は7,072億43百万円となりました。

なお、投資信託等の預り資産残高は、上期中に97億58百万円増加し、預金と預り資産合計の残高は、上期中に35億85百万円増加の7,626億47百万円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、住宅ローンが好調に増加したことから、個人向けローンは上期中44億84百万円増加しました。一方、一般法人向け貸出は、中小企業における資金需要の弱さもあり低調に推移しました。しかし、シンジケートロー

ンや余資運用としての市場性貸出金を増加させたことから、貸出金全体では上期中に75億59百万円増加し、中間期末残高は5,360億26百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金残高が増加したこと等により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が75億71百万円の減少となりました。一方、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億72百万円の増加となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、自己株式の取得、売却による増減のみとなりました。

その結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」の残高は前連結会計年度末から70億円減少し、251億86百万円となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準・速報値）につきましては、連結ベースでも10億60百万円の間純利益を計上したことにより、前年度末比0.28ポイント上昇し、6.49%となりました。

（3）事業等のリスク

当行及び当行グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあると思われるリスクには以下のものがあります。なお、当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生を回避するための諸施策を講じるとともに、発生した場合には適切に対応できるよう努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

経済情勢による影響

当行グループは、主たる営業エリアを茨城県内及びその近県としていることから、当行の経営成績、財務状況はこれらの地域の経済情勢に影響を受けます。

各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク

当行グループは、現時点の諸規制（当行グループの業務に関連する法令、規則、政策、実務慣行、解釈等）に従い業務を遂行しております。将来において、これら当行グループが準拠すべき諸規則が変更された場合、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、どのような影響が発生するか、その内容、程度等を予測することは困難であります。

営業施策が奏功しないリスク

当行グループは、収益力強化のため個人向けローンの推進や事業性貸出の増強など様々な営業施策を実施しておりますが、経済情勢の悪化等により、当初想定して

いた結果をもたらさない可能性があります。

不良債権等に係る信用リスク

当行グループにおいて不良債権処理の問題は、経営の最重要課題の一つと位置付け不良債権に対する厳格な査定を実施するとともに削減に鋭意努めてまいりましたが、将来、以下の要因により当行グループが影響を受ける可能性があります。

- ・ 経済情勢の悪化等により、与信関連費用や不良債権額が増加するリスク
- ・ 不動産価格の下落等により担保資産価値が低下するリスク
- ・ 不良債権の最終処理促進により、与信関連費用が増加するリスク

オペレーショナルリスク

当行グループは、内部プロセス・人・システムが不適切もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じるリスクによって、将来において以下の要因により当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ お客さまとの取引等に伴う事務処理が適正に行われない場合の事務リスク
- ・ システムの不具合により通常通りの業務遂行ができなくなるシステムリスク
- ・ コンプライアンスが徹底しないことにより訴訟を提起されるなどの法務リスク

貸倒引当金

当行グループは、貸出債権の厳格な自己査定を実施し、貸出先の財政状況に応じて将来の貸倒れに備え必要額を見積ったうえで十分な貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済情勢が悪化した場合には、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離するおそれがあります。

自己資本比率

当行グループは、海外営業拠点を有しないため「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日大蔵省告示第55号)に定められる国内基準である自己資本比率4%以上を維持しなければなりません。

当行グループの自己資本比率が求められる水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等を含む命令を受けることとなります。なお、当行グループの自己資本比率に影響を与えるリスク要因としては以下のものが想定されます。

- ・ 貸出先の信用状況の悪化、不良債権処理に伴う与信関連費用の増加により、自己資本が毀損するリスク
- ・ 保有有価証券の含み損益、売却損益の悪化により、自己資本が毀損するリスク
- ・ 繰延税金資産の取崩しにより、自己資本が毀損するリスク
- ・ 制度変更等により、自己資本比率の基準及び算定方法が変更されるリスク

繰延税金資産

現在の会計基準では、将来の一定期間において発生が見込まれる税金を減少させる効果のある額として繰延税金資産を計上することが認められております。

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得等の様々な予測・仮定に基づいており、

将来、経済情勢の悪化等により当行グループが繰延税金資産の一部または全部を回収できないと判断した場合には、繰延税金資産は減額され、その結果、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

保有有価証券の価格変動に係るリスク

当行は効率的な資産運用を図るため、市場性のある株式や債券等の有価証券を保有しております。これら株式・債券等の価格変動は、当行グループの業績に影響を与えます。

退職給付債務が変動するリスク

退職給付会計を適用するうえでの計算基礎率等につきましては、当行は金利環境などの市場動向、過去の運用実績等を勘案し、十分に検討したうえで適用しておりますが、退職給付債務を計算するうえでの計算基礎率等の前提条件に負担を増大させるような変更があった場合や、年金資産の時価が市場の低迷等により下落した場合には、退職給付債務の増大や未認識債務の増加に繋がり、当行グループの業績に影響を与えます。

風評リスク

当行では、風評や経営内容の誤報等による預金引出しの急増といった緊急事態が発生した場合でも事態を最小限に抑えるため、行内において「コンティンジェンシープラン」を定め危機管理体制の構築に努めておりますが、当行グループについて、事実と異なるネガティブな風評、風説が流布されることにより、当行グループに対する信頼が一時的に失墜し、予期せぬ資金流出が生ずるなど悪影響が発生するおそれがあります。

情報漏洩

当行グループは、業務の性格上、多数のお客さまの個人情報を持っております。当行グループでは個人情報の漏洩・不正流出を防止する体制を整備しておりますが、万が一情報が漏洩・不正流出した場合には、損害賠償責任を負うこと等により、当行グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の見通し

【単体】

	平成 17 年度実績	平成 18 年中間期実績	平成 18 年度予想
経常収益	21,359 百万円	10,107 百万円	20,600 百万円
経常利益	3,339 百万円	1,246 百万円	2,500 百万円
当期(中間)純利益	2,724 百万円	1,106 百万円	2,600 百万円

【連結】

	平成 17 年度実績	平成 18 年中間期実績	平成 18 年度予想
経常収益	21,374 百万円	10,325 百万円	20,600 百万円
経常利益	3,579 百万円	1,207 百万円	2,500 百万円
当期(中間)純利益	2,971 百万円	1,060 百万円	2,600 百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点での仮定を前提としております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社

会社名

(株)茨銀ビジネスサービス

いばぎん信用保証(株)

(株)いばぎんカード

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

以上

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期末(A)	平成17年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	49,155	54,231	5,075	57,418	8,263
コールローン及び買入手形	13,000	27,000	14,000	18,000	5,000
商 品 有 価 証 券	247	207	39	315	68
金 銭 の 信 託	5,320	5,339	19	5,341	21
有 価 証 券	129,695	124,558	5,137	130,349	654
貸 出 金	537,325	534,937	2,388	529,589	7,735
外 国 為 替	273	317	43	172	100
そ の 他 資 産	4,778	4,155	623	4,281	496
動 産 不 動 産	-	11,416	-	11,231	-
有 形 固 定 資 産	10,568	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	798	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	6,718	6,919	200	7,018	299
支 払 承 諾 見 返	2,867	3,635	768	3,578	711
貸 倒 引 当 金	19,034	23,862	4,827	20,388	1,353
資 産 の 部 合 計	741,714	748,855	7,141	746,910	5,196
(負 債 の 部)					
預 金	705,579	715,221	9,641	711,822	6,242
借 用 金	3,990	3,990	-	3,990	-
外 国 為 替	15	28	13	21	5
社 債	1,150	1,150	-	1,150	-
そ の 他 負 債	4,797	3,758	1,038	4,230	566
賞 与 引 当 金	322	330	8	337	15
退 職 給 付 引 当 金	1,921	1,150	770	1,941	20
再評価に係る繰延税金負債	1,404	702	702	1,405	1
支 払 承 諾	2,867	3,635	768	3,578	711
負 債 の 部 合 計	722,047	729,968	7,920	728,477	6,429
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	75	-	79	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	15,541	-	15,541	-
利 益 剰 余 金	-	801	-	1,625	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,034	-	331	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	1,439	-	861	-
自 己 株 式	-	6	-	6	-
資 本 の 部 合 計	-	18,811	-	18,353	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	748,855	-	746,910	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	15,541	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	2,688	-	-	-	-
自 己 株 式	6	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	18,223	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,030	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	329	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,360	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	82	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	19,666	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	741,714	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 4．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5．当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 6．無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間に基づいて償却しております。
- 7．外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 8．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,493百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 9．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 10．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から損益処理

会計基準変更時差異(2,842百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。

12. 当行の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
50百万円

14. 有形固定資産の減価償却累計額 11,881百万円

15. 有形固定資産の圧縮記帳額 313百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,867百万円、延滞債権額は34,693百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は376百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,177百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,115百万円であります。

なお、上記16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 貸出債権証券化により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は21,532百万円あります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権13,474百万円を継続保有し貸出金に計上しております。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,105百万円あります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,057百万円

預け金 3百万円
担保資産に対応する債務
預金 556百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,381 百万円及び預け金 520 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 522 百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,990 百万円が含まれております。
25. 社債には、劣後特約付社債 1,150 百万円が含まれております。
26. 1 株当たりの純資産額 138 円 22 銭
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
地方債	2,610	2,605	5
社債	526	521	4
その他	5,700	5,318	381
合計	8,837	8,446	390

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
株式	5,941	9,534	3,592
債券	87,701	86,590	1,110
国債	43,289	42,557	731
地方債	762	757	5
社債	43,649	43,275	373
その他	24,338	23,587	751
合計	117,981	119,711	1,730

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 699 百万円を差し引いた額 1,030 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 20 百万円、時価のない株式について 12 百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末の時価が簿価に比べて 30% 以上下落した銘柄としております。時価のないものについては発行主体の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したものを減損処理しております。

28. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式 その他	548 197

29. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

内 容	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
その他の金銭の 信託	5,320	5,320	-

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、123,160百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが122,922百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 従来、クレジット・リンクローンについては、組込デリバティブを債務保証に準じて処理しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、組込デリバティブを時価評価し、評価差額を損益に計上しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は500百万円減少、その他資産は23百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は23百万円増加しております。

32. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は19,583百万円であります。

- (2) 「株式等評価差額金」は、「其他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 - (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「其他資産」に区分して表示しております。
 - (5) 「其他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
33. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付けで一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	10,325	10,638	313	21,374
資 金 運 用 収 益	8,807	8,994	186	17,905
(うち貸出金利息)	(7,377)	(7,666)	(288)	(15,184)
(うち有価証券利息配当金)	(948)	(840)	(107)	(1,749)
役 務 取 引 等 収 益	1,385	1,300	84	2,641
そ の 他 業 務 収 益	44	48	4	62
そ の 他 経 常 収 益	87	294	206	765
経 常 費 用	9,117	9,088	28	17,795
資 金 調 達 費 用	355	240	114	498
(うち預金利息)	(248)	(149)	(99)	(303)
役 務 取 引 等 費 用	992	966	25	1,938
そ の 他 業 務 費 用	47	3	43	9
営 業 経 費	6,017	6,261	243	12,401
そ の 他 経 常 費 用	1,705	1,617	88	2,946
経 常 利 益	1,207	1,549	342	3,579
特 別 利 益	91	846	754	1,044
特 別 損 失	34	172	137	1,283
税金等調整前中間(当期)純利益	1,264	2,224	959	3,340
法人税、住民税及び事業税	16	38	22	35
法 人 税 等 調 整 額	183	38	145	330
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	3	0	3	2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,060	2,148	1,087	2,971

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 7円48銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,267百万円、貸出金償却333百万円及び株式等償却32百万円を含んでおります。

5. 「特別損失」には、減損損失7百万円を含んでおります。当行は減損損失の算定にあたり、営業用店舗等については管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については各資産単位でグルーピングしており、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングしております。その結果、継続的な地価の下落等により、以下の資産グループ4か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	茨城県内	遊休資産4か所	土地	7

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省 平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,541	1,625	6	17,160	861	331	1,192	79	18,432
中間連結会計期間中の変動額									
中間純利益	-	1,060	-	1,060	-	-	-	-	1,060
自己株式の取得	-	-	0	0	-	-	-	-	0
自己株式の処分	-	0	0	0	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	1	-	1	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間変動額(純額)	-	-	-	-	169	1	167	3	170
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1,062	0	1,062	169	1	167	3	1,233
平成18年9月30日残高	15,541	2,688	6	18,223	1,030	329	1,360	82	19,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度中間期	平成17年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,075	1,075
資本剰余金減少高	1,075	1,075
資本準備金取崩額	1,075	1,075
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,384	2,384
利益剰余金増加高	3,224	4,047
資本準備金取崩額	1,075	1,075
中間(当期)純利益	2,148	2,971
利益剰余金減少高	37	37
土地再評価差額金取崩額	37	37
利益剰余金中間期末(期末)残高	801	1,625

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会 計期間増加株 式数	当中間連結会 計期間減少株 式数	当中間連結会 計期間末株式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	141,710	-	-	141,710	
合計	141,710	-	-	141,710	
自己株式					
普通株式	29	1	0	31	(注)
合計	29	1	0	31	

(注) 株式数の増加1千株は単元未満株式の買取による増加、同減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当ありません。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 中間期(A)	平成17年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,264	2,224	959	3,340
減価償却費	305	359	53	710
減損損失	7	102	95	102
貸倒引当金の増減額	1,353	275	1,628	3,198
賞与引当金の増減額	15	15	31	23
退職給付引当金の増減額	20	472	451	318
資金運用収益	8,807	8,994	186	17,905
資金調達費用	355	240	114	498
有価証券関係損益()	66	182	249	551
為替差損益()	0	1	1	0
動産不動産処分損益()	-	23	-	21
固定資産処分損益()	5	-	-	-
貸出金の純増()減	7,735	6,238	1,497	890
預金の純増減()	6,242	2,205	8,447	1,194
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,263	3,091	1,828	4,086
コールローン等の純増()減	5,000	7,000	12,000	2,000
外国為替(資産)の純増()減	100	45	146	189
外国為替(負債)の純増減()	5	28	34	21
資金運用による収入	8,194	8,531	337	17,719
資金調達による支出	277	243	34	499
その他	564	234	799	292
小 計	7,532	6,270	1,262	4,456
法人税等の支払額	39	39	0	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,571	6,309	1,262	4,393
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	14,868	20,334	5,465	40,019
有価証券の売却による収入	10,438	15,388	4,950	20,586
有価証券の償還による収入	5,243	1,884	3,358	9,908
金銭の信託の増加による支出	-	30	30	32
金銭の信託の減少による収入	21	-	21	-
動産不動産の取得による支出	-	59	-	115
有形固定資産の取得による支出	261	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	134	-	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	3,016	3,589	9,537
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の発行による収入	-	750	750	750
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
自己株式の売却による収入	0	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	749	749	749
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	1	0
現金及び現金同等物の増減額	7,000	8,576	1,576	4,393
現金及び現金同等物の期首残高	32,186	36,579	4,393	36,579
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,186	28,003	2,817	32,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	49,155 百万円
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	23,969 百万円
現金及び現金同等物	<u>25,186 百万円</u>

3. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

(1) 「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として表示しております。

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
地方債		2,610	2,605	5
社債		526	521	4
その他		5,700	5,318	381
合 計		8,837	8,446	390

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式		5,941	9,534	3,592
債券		87,701	86,590	1,110
国債		43,289	42,557	731
地方債		762	757	5
社債		43,649	43,275	373
その他		24,338	23,587	751
合 計		117,981	119,711	1,730

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	548
その他の証券	197

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,857	2,894	36	52	16
社債		561	561	0	1	1
その他		6,700	6,682	17	140	157
合 計		10,119	10,138	18	193	175

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		4,878	7,625	2,746	2,851	105
債券		83,881	83,795	85	282	367
国債		39,945	39,876	68	113	182
地方債		1,197	1,192	4	5	10
社債		42,738	42,726	11	163	175
その他		22,236	21,991	244	418	663
合 計		110,996	113,412	2,416	3,552	1,136

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	549
その他の証券	77

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		315	4

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		2,670	2,653	17	18	35
社債		543	537	5	0	6
その他		6,709	6,284	425	-	425
合 計		9,923	9,474	448	18	467

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		5,225	9,476	4,251	4,256	5
債券		89,797	87,889	1,908	71	1,979
国債		43,895	42,698	1,197	34	1,231
地方債		1,276	1,256	20	1	21
社債		44,625	43,934	690	35	725
その他		22,904	22,007	896	248	1,145
合 計		117,927	119,374	1,446	4,576	3,129

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		20,216	616	6

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	400
その他有価証券 非上場株式	566
その他の証券	85

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		8,825	63,744	5,926	13,007
国債		2,956	25,546	1,187	13,007
地方債		737	1,815	1,374	-
社債		5,130	36,382	3,364	-
その他		1,115	2,909	3,583	18,781
合計		9,940	66,654	9,509	31,788

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託
 該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託		5,320	5,320	-

2. 前中間連結会計期間末

(1) 運用目的の金銭の信託
 該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		5,339	5,339	-	-	-

3. 前連結会計年度末

(1) 運用目的の金銭の信託
 該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		5,341	5,341	-	-	-

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
評価差額	1,730
その他有価証券	1,730
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	699
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,030
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,030

2. 前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	2,416
その他有価証券	2,416
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	976
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,439
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,439

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	1,446
その他有価証券	1,446
(+) 繰延税金資産	-
(-) 繰延税金負債	584
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	861
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	861

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	クレジットデフォルトオプション 売建	500	23	23
	その他	-	-	-

2. 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約 売建	10	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

3. 前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

(1) 金利関連取引
 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成18年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	5	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(3) 株式関連取引
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 該当ありません。

(5) 商品関連取引
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
 当行の行うクレジットデリバティブ取引は合理的な時価がないため、保証に準じた取引として記載対象から除いております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日至平成18年3月31日																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,393百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,393百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>930百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>930百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>463百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>323百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>490百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	動産	1,393百万円	その他	-百万円	合計	1,393百万円	動産	930百万円	その他	-百万円	合計	930百万円	動産	463百万円	その他	-百万円	合計	463百万円	1年内	166百万円	1年超	323百万円	合計	490百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,253百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,253百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>950百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>302百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>323百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	動産	1,253百万円	その他	-百万円	合計	1,253百万円	動産	950百万円	その他	-百万円	合計	950百万円	動産	302百万円	その他	-百万円	合計	302百万円	1年内	166百万円	1年超	157百万円	合計	323百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>1,251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,251百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>871百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>871百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>380百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>405百万円</td></tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	動産	1,251百万円	その他	-百万円	合計	1,251百万円	動産	871百万円	その他	-百万円	合計	871百万円	動産	380百万円	その他	-百万円	合計	380百万円	1年内	164百万円	1年超	241百万円	合計	405百万円	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	175百万円	支払利息相当額	11百万円
動産	1,393百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,393百万円																																																																																											
動産	930百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	930百万円																																																																																											
動産	463百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	463百万円																																																																																											
1年内	166百万円																																																																																											
1年超	323百万円																																																																																											
合計	490百万円																																																																																											
支払リース料	101百万円																																																																																											
減価償却費相当額	93百万円																																																																																											
支払利息相当額	6百万円																																																																																											
動産	1,253百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,253百万円																																																																																											
動産	950百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	950百万円																																																																																											
動産	302百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	302百万円																																																																																											
1年内	166百万円																																																																																											
1年超	157百万円																																																																																											
合計	323百万円																																																																																											
支払リース料	86百万円																																																																																											
減価償却費相当額	78百万円																																																																																											
支払利息相当額	4百万円																																																																																											
動産	1,251百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	1,251百万円																																																																																											
動産	871百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	871百万円																																																																																											
動産	380百万円																																																																																											
その他	-百万円																																																																																											
合計	380百万円																																																																																											
1年内	164百万円																																																																																											
1年超	241百万円																																																																																											
合計	405百万円																																																																																											
支払リース料	191百万円																																																																																											
減価償却費相当額	175百万円																																																																																											
支払利息相当額	11百万円																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	3百万円																																																																								
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	4百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	2百万円																																																																																											
合計	3百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																											
合計	3百万円																																																																																											

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,084	240	10,325	-	10,325
(2) セグメント間の内部経常収益	23	165	188	(188)	-
計(内部消去後)	10,107	405	10,513	(188)	10,325
経常費用	8,860	466	9,327	(209)	9,117
経常利益(は経常損失)	1,246	60	1,186	21	1,207

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務、クレジットカード取扱業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,922	452	21,374	-	21,374
(2) セグメント間の内部経常収益	436	321	758	(758)	-
計(内部消去後)	21,359	773	22,132	(758)	21,374
経常費用	18,019	1,573	19,592	(1,797)	17,795
経常利益(は経常損失)	3,339	799	2,540	1,039	3,579

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未滿のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。